

# 貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<u>資 産 の 部</u>	<u>7,596,099</u>	<u>負 債 の 部</u>	<u>5,563,636</u>
流 動 資 産	5,869,529	流 動 負 債	4,727,732
現金及び預金	695,684	支払手形	120,740
受取手形	25,604	設備支払手形	137,249
売掛金	3,958,365	買掛金	1,846,740
材料	149,572	短期借入金	850,000
仕掛品	283,205	未払金	453,827
貯蔵品	360	未払法人税等	56,272
前払費用	45,487	未払事業所税	9,189
未収入金	64,830	未払消費税等	48,835
立替金	3,528	未払費用	325,004
前払金	1,782	前受金	4,879
仮払金	1,630	預り金	442,322
貸倒引当金	▲ 2,219	賞与引当金	418,189
貸付金	396	役員賞与引当金	4,679
繰延税金資産	641,298	仮受金	1,030
		工事損失引当金	8,772
固 定 資 産	1,726,570	固 定 負 債	835,903
(有形固定資産)	(716,475)	長期末払金	778,203
建物	176,134	長期預り敷金保証金	57,700
構築物	4,414		
機械装置	2,160		
工具器具備品	250,616		
土地	168,399		
有形リース資産	13,750		
建設仮勘定	101,000	<u>純 資 産 の 部</u>	<u>2,032,462</u>
(無形固定資産)	(133,686)	株 主 資 本	2,032,462
ソフトウェア	126,434	資 本 金	300,000
無形リース資産	2,601	資 本 剰 余 金	698,202
電話加入権	4,649	資本準備金	698,202
		その他資本剰余金	0
(投資その他の資産)	(876,407)	利 益 剰 余 金	1,034,259
出資金	57	利益準備金	200,587
長期前払費用	11,820	その他利益剰余金	833,672
敷金保証金	431,280	別途積立金	97,500
入会金	9,619	繰越利益剰余金	736,172
長期未収入金	23,275		
その他	8,810		
貸倒引当金	▲ 26,267		
繰延税金資産	417,811		
資 産 合 計	7,596,099	負 債 ・ 純 資 産 合 計	7,596,099

(注) 記載金額については千円未満を切り捨てて表示しています。

# 損益計算書

〔 自 平成20年 4月 1日 〕  
〔 至 平成21年 3月 31日 〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		18,697,927
売 上 原 価		15,065,234
売上総利益		3,632,693
販売費及び一般管理費		2,389,230
営業利益		1,243,463
営業外収益		41,885
受取利息	13,795	
諸施設賃貸収入	15,348	
その他の収益	12,741	
営業外費用		9,637
支払利息	252	
手形売却損	1,683	
寄付金贈与	716	
諸施設賃貸費用	4,875	
その他の費用	2,109	
経常利益		1,275,711
特別利益		1,572
貸倒引当金戻入益	1,172	
その他の特別利益	400	
特別損失		147,641
固定資産処分損	48,827	
固定資産減損損失	93,668	
その他の特別損失	5,145	
税引前当期純利益		1,129,643
法人税、住民税及び事業税		37,534
法人税等調整額		460,175
当期純利益		631,933

(注) 記載金額については千円未満を切り捨てて表示しています。

## 重要な会計方針に関する注記

### (重要な会計方針)

#### 1. たな卸資産の評価方法及び評価基準

- 材料……………月次総平均法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
- 仕掛品……………個別法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

#### 2. 固定資産の減価償却方法

- 有形固定資産……………定率法  
(リース資産を除く) 平成10年4月1日以降取得の建物は定額法
- 無形固定資産……………施設利用権  
(リース資産を除く) 定額法  
ソフトウェア  
社内における見込利用期間(5年間)に基づく定額法
- リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法
- 長期前払費用……………均等償却

#### 3. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金……………売上債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
- 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌期支給見込額の当期負担分を計上しています。

#### 4. リース取引の処理方法

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、リース料総額が300万円以上は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

#### 5. 消費税等の処理方法

- 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっています。

### (会計方針の変更)

#### 1. たな卸資産の評価基準の変更

通常の販売目的で保有する棚卸資産について従来、主として個別法による原価法によってきましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更による損益への影響は軽微です。

#### 2. リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってきましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当事業年度より適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しています。この適用による損益に与える影響はありません。

## 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	2,763,665千円
長期金銭債権	26,172千円
短期金銭債務	189,637千円
長期金銭債務	57,700千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	4,004,877千円
3. 保証債務	
従業員（住宅融資金）	25,343千円
4. 受取手形譲渡残高	63,369千円
※上記の受取手形譲渡残高には、劣後部分に対する遡及義務が付されております。 もし遡及義務が発生した場合においても、当社に対する影響額は軽微であります。	

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	170,161千円
賞与引当金にかかる法定福利費	20,502千円
退職給付制度変更による未払金否認	477,508千円
棚卸資産評価損否認	55,465千円
収益性低下による仕掛品簿価切下げ	26,762千円
繰越欠損金	229,867千円
その他	104,674千円
繰延税金資産小計	1,084,942千円
評価性引当額	△20,564千円
繰延税金資産合計	1,064,378千円
繰延税金負債	
出向者賞与等支払済分	△5,268千円
繰延税金負債合計	△5,268千円
繰延税金資産の純額	1,059,109千円

## 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	1,014円70銭
2. 1株当たり当期純利益	315円49銭
3. 1株あたり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	631,933千円
普通株式に係る当期純利益	631,933千円
普通株式に帰属しない金額の主要な内訳	該当ありません
普通株式の期中平均株式数	2,003千株